

6 重点化対象事業等

「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指して、緊急かつ積極的に取り組むべき3つの重要課題を定めました。これらの重要課題に沿って、実施計画以外でも重点的に予算化して推進すべき事業に財源を集中的に配分し、メリハリの利いた予算編成を行いました。

重要課題（1）生活の安心を確保する取り組み

生活安全対策の推進

1億912万円

危機管理室／生活安全課

青色回転灯を装着した生活安全パトロール（通称：青パト）については、平成22年度から車両の塗色を白色から警察車両と同様の白黒に変更して態勢強化を図りました。引き続きフルタイム2人乗車で、24時間365日区内全域のパトロールを実施していきます。



《生活安全パトロールの様子》

生活安全対策の推進（緊急臨時的対応）

963万円

危機管理室／生活安全課

緊急臨時的な対応として、生活安全パトロール車1台分の経費を増やして前年度と同じ態勢で運行し、さすまたを各車両へ配備して態勢強化を図ります。



《さすまた》

成年後見制度の普及促進**5 1 8 万円****健康福祉部／健康福祉計画課**

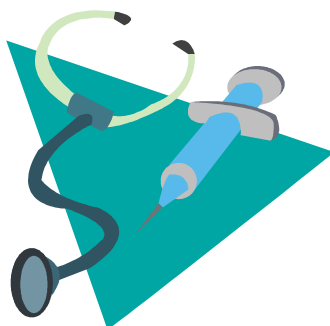
成年後見制度の積極的な活用を図るため、申立経費・後見人報酬助成及び社会貢献型後見人養成事業の受入数拡大を社会福祉協議会への補助を通して実施します。

小児用肺炎球菌ワクチン助成**2, 1 8 2 万円****健康推進部／保健予防課**

子どもの髄膜炎を予防する小児用肺炎球菌ワクチンについて、子どもを病気から守り、保護者の経済的な負担を軽減するため、0歳から4歳のお子さんに、ワクチンの接種費用の一部（1回当たり4,000円）を助成します。

**子宮頸がん予防ワクチン全額助成****8, 5 8 5 万円****健康推進部／保健予防課**

3回接種すると45,000円～60,000円程度の費用がかかる子宮頸がん予防ワクチンの接種費用を全額助成します。対象は中学1年生から中学3年生の年齢に相当する女性です。



地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の実施

639万円

健康福祉部／地域ケア推進課

高齢者見守りネットワーク（愛称：見守りめぐねっと）について、キャラクター「まもりん」などを活用したPRを積極的に展開します。

認知症対策を推進するため、認知症の理解促進のための普及啓発やボランティアの育成などを進めます。

高齢者虐待防止を推進するため、研修会や啓発活動を実施します。

家族介護者の交流の場として、「介護者の会」を東部・中央・西部地区で新たに立ち上げます。（北部・南部地区は22年度に実施済）



《まもりんステッカー》

介護サービス事業者の質の向上

44万円

健康福祉部／介護保険課

介護保険サービス利用者に安心してサービスを利用していただくために、実務経験に応じたケアマネジャー向け研修の実施及び具体的な事例を検討するケアプラン検討会を開催し、ケアマネジャーの質の一層の向上を図ります。

介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業

1,334万円

健康福祉部／介護保険課

低所得者で要支援・要介護の方を対象とした区独自の介護保険利用者負担軽減事業を引き続き実施します。

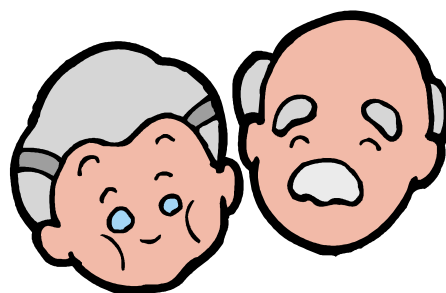
対象事業：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（すべての事業に介護予防を含む。）及び夜間対応型訪問介護の11事業

軽減率：5%（本人負担5%）

高齢者見守り事業の実施**4 3 万円****健康福祉部／高齢福祉課**

ひとりぐらし等高齢者で見守りを希望する方を地域のボランティアが定期的な訪問等で見守ります。西部地区と北部地区でのモデル実施を継続し、新たに東部地区、中央地区で実施します。また、町会等で主体的に取り組む団体に対し、取組みへの支援をします。

地域での見守り・ささえ合いの仕組みづくりを行い、高齢者が地域で安心して暮らせるようにします。

**高齢者緊急ショートステイ事業の実施****4 1 3 万円****健康福祉部／高齢福祉課**

介護者の急病や冠婚葬祭等、突発的な事由により、一時的に介護が困難になった場合等に有料老人ホームのベッドを確保して、緊急ショートステイとして利用できるようにします。

なお、23年度からは利用者負担金を1日当たり5,250円から4,000円に引き下げます。

高齢者支援員の設置**6 2 2 万円****健康福祉部／生活福祉課**

介護支援専門員などの資格を持った高齢者支援員（非常勤職員）を配置して、生活保護を受給する高齢者等の生活支援の充実を図るとともに、各関係機関との連携協力体制の強化及び介護扶助（介護サービス）の適正化を進めます。

児童デイサービス利用促進助成

107万円

健康福祉部／障害福祉課

児童デイサービス施設の利用を促進するため、施設利用者に対して自己負担額の一部を助成します。

高次脳機能障害者支援促進

421万円

健康福祉部／障害福祉課

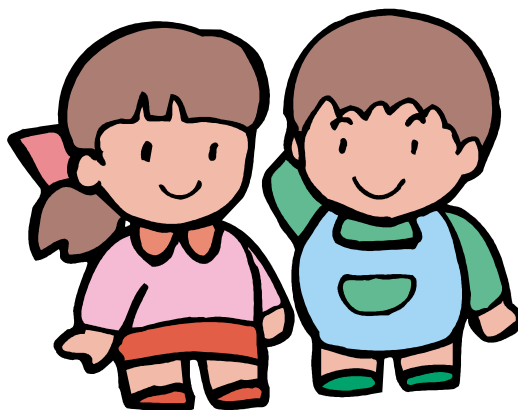
事故や脳血管障害により、記憶障害・言語障害等の高次脳機能障害となった方に対する相談、就労訓練などの支援事業をNPO法人に委託して実施します。

すくすくのびのび園の療育内容の充実

70万円

健康福祉部／障害福祉課

個別指導や保護者カウンセリングなどの療育を充実させるため、必要な消耗品、備品の整備に取り組みます。



障害福祉施設等受注仲介事業の実施

582万円

健康福祉部／障害福祉課

区内障害福祉施設（民間施設を含む。）で働く障害をもつ方の工賃水準を向上させるため、企業から施設への作業受注仲介や施設の自主生産品の販路拡大に取り組みます。

スマイルプラザ中央町イベントの実施

53万円

健康福祉部／障害福祉課

平成22年度に開設したスマイルプラザ中央町の障害福祉施設等の周知と障害者の就労を支援するためのイベントを開催します。



《スマイルプラザ中央町》



《イベントの様子》

路上生活者等に係る宿泊施設の確保

192万円

健康福祉部／生活福祉課

路上生活者等から生活保護申請があった場合の緊急対応用の宿泊施設として、簡易旅館を現行年間4床確保しているところを引き続き4床を確保し、緊急時の円滑な対応を図ります。

貧困・ソーシャルインクルージョンに関する理解の促進

69万円

健康福祉部／生活福祉課

「新型自立支援センター」の開設（平成26年3月予定）に向けて、検討委員会の設置や区報・ホームページへの掲載などにより、新型自立支援センターの必要性や貧困問題・ソーシャルインクルージョンについて、区民の皆さんへの理解の促進を図ります。

新型自立支援センター『港寮』



《外観》

※「ソーシャルインクルージョン」とは、貧困や失業の状態に陥った人びとや障害や困難を有する人びとなど、社会的に弱い立場にある人びとを、排除し孤立させるのではなく、地域社会への参加と参画を支援し、社会の一員として包み支え合うことをいいます。



《居室の様子》



《食堂の様子》

防災まちづくりの推進

1,300万円

都市整備部／都市整備課

道路整備と一体化した沿道まちづくりの推進（建物の個別建替え、共同建替えの促進、沿道まちづくり協議会の支援など）を行います。



水防監視システムの充実

557万円

都市整備部／土木工事課

局所的な集中豪雨等の対策として、目黒川に水防監視カメラ(2台)を設置し、水防監視システムの充実を図るとともに、配信を希望する区民の方などに異常気象等の防災気象情報をメールにより自動配信するサービスを行います。



《防災気象情報配信メールのイメージ》

マンション等耐震化の促進

420万円

都市整備部／建築課

耐震診断・改修の促進のため、分譲マンションアドバイザー派遣制度を創設するほか、耐震診断士による木造住宅の戸別訪問を実施します。



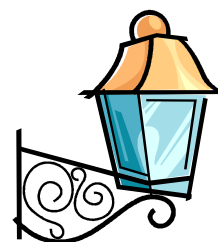
重要課題（2）次代の目黒を拓く取り組み

商店街街路灯のLED化等推進

1, 310万円

産業経済部／産業経済課

地域の重要なインフラである商店街の街路灯について、東京都と連携し、池尻大橋駅前商店会ほか11商店街で維持管理している街路灯のLED化に係る経費の一部を補助します。



私立幼稚園における安全・安心の確保

100万円

子育て支援部／子育て支援課

私立幼稚園の安全安心確保のため、防犯カメラ・インターフォン等の緊急修繕的経費の一部を補助します。

私立幼稚園補助の充実

1, 061万円

子育て支援部／子育て支援課

私立幼稚園児保育料の保護者負担軽減、公私格差是正を図るため、区が独自に行っている保育料補助金を増額（月額9,700円→10,000円）します。



子ども家庭支援センターの体制強化

15万円

子育て支援部／子ども政策課

児童虐待に関わる通告・相談窓口として体制強化を行うため、児童福祉司任用資格取得講習会などを受講します。

保育定員の弾力化

8, 409万円

子育て支援部／保育課

保育所の待機児童対策として、区立保育園の定員の弾力化を実施し、区立保育園全体で右の表のとおり1・2歳児の定員を増やします。

1歳児	23人
2歳児	24人
合計	47人

賃貸型認可保育所整備費補助

8, 138万円

子育て支援部／保育計画課

保育所の待機児童対策として、賃貸型認可保育所（定員70人程度）を1か所整備します。

ティーンズフェスタ・イン・メグロ2011の開催

250万円

子育て支援部／子育て支援課

中高生が主体となる事業企画を行い、中高生の居場所の拡大を図るとともに、児童館の周知と利用促進のためのイベントを実施します。

区内河川の環境改善

4, 153万円

都市整備部／土木工事課

目黒川や呑川の悪臭やユスリカ対策として河川清掃、河床整正及び浚渫（しゅんせつ）を実施するとともに、22年度まで実施していた目黒川浄化対策実験を終了し、品川区と合同で実験データの分析及び水質改善対策に関する報告書を作成します。

※浚渫（しゅんせつ）とは、河川の底面に堆積した土砂などを取り去る土木工事のことをいいます。



《目黒川の河床整正の様子》

目黒区環境学習推進計画事業の実施

197万円

環境清掃部／環境保全課

平成22年度に引き続きモデル事業(生ごみ堆肥化機械借上げ・区民との協働による環境学習啓発など)、公募事業(区民のアイディアによる取組みを支援)を実施し、環境学習をより一層推進していきます。



《公募事業の実施の様子》

学校版めぐろグリーンアクションプログラムの推進

285万円

教育委員会事務局／学校運営課

区立小・中学校において「学校版めぐろグリーンアクションプログラム」(平成20年度までに全校導入)を継続運用し、省エネルギー・省資源活動や環境学習を、児童・生徒・教職員が一体となって推進します。



《節電に取り組む様子(月光原小学校)》

ビオトープフォローアップ

150万円

教育委員会事務局／学校施設計画課

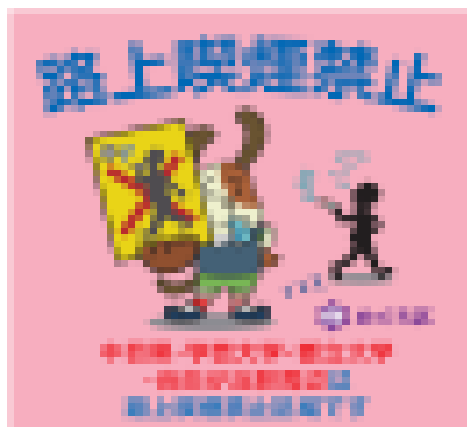
環境活動や環境教育をより効果的に実施するため、ビオトープの改修を行います。

路上喫煙禁止啓発事業の推進

177万円

環境清掃部／環境保全課

現在、中目黒・学芸大学・都立大学・自由が丘駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定しています。路上シート・立看板等の設置やキャンペーンなどを通じて、引き続き路上喫煙禁止事業を周知していきます。



《路上喫煙禁止啓発用マグネット》

めぐろグリーンアクションプログラムの普及

117万円

環境清掃部／環境保全課

目黒区独自の環境配慮行動プログラムである「めぐろグリーンアクションプログラム」の認定会や家庭、事業所向けの普及事業を実施します。家庭向けには、プログラムをより取り組みやすく改良した普及版「だれかではなくわたしから大作戦」により、環境配慮行動を一層普及していきます。



《イメージキャラクター：地球くん》



《家庭版チャレンジシート》

地球温暖化対策地域協議会の運営

60万円

環境清掃部／環境保全課

「目黒区地球温暖化対策地域推進計画」に基づく温暖化対策を推進するため、区民・事業所・学校・区により構成される協議会を開催・運営します。

地球温暖化対策の推進

270万円

環境清掃部／環境保全課

地球温暖化対策啓発イベント、「省エネナビ」の貸出、エコドライブ講習会（年1回）、宮城県角田市に創設した「めぐろエコの森」の維持管理や環境交流事業の調査研究を実施します。



《イメージキャラクター：地球くん》

めぐろ買い物ルールPR

121万円

環境清掃部／清掃リサイクル課

「めぐろ買い物ルール」の川柳コンテストの募集・表彰式等の実施、ルールソング「ごみごみ あ！ミーゴ」のイベントでの実演、参加店を通してロゴ入りごみ袋の配布などにより、ごみを作り出さない区独自のしくみ「めぐろ買い物ルール」をPRします。



《めぐろ買い物ルール川柳のチラシ》

めぐろプラン土「花再彩」事業－不用園芸土の回収と再生－ 106万円

環境清掃部／清掃リサイクル課

家庭で不用となり処分に困っている園芸土を回収し、区立公園の剪定枝葉から作った堆肥等を加えて園芸土として再生し、希望する区民の方に提供します。



集団回収の支援強化 115万円

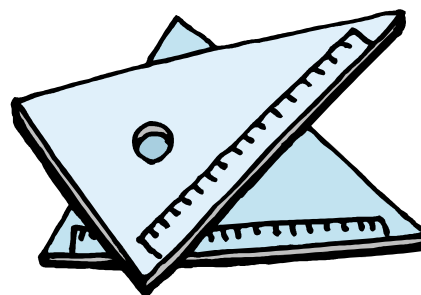
環境清掃部／清掃事務所

区内全域に集団回収一元化を拡大するため、チラシ配布や集積所看板修正シールを作成します。

小・中連携教育の推進 645万円

教育委員会事務局／教育指導課

小・中学校における9年間の連携・連続した教育の充実を図るため、中学校区ごとに「小・中連携子ども育成プラン」を作成し、小・中連携教育の推進を図るとともに、区独自の指導資料や教材を開発します。

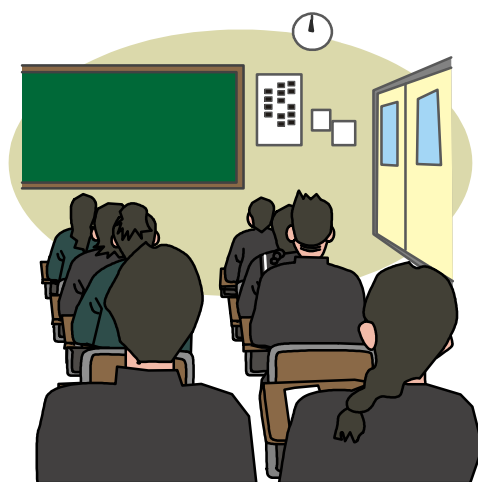


中学校での放課後学習・土曜日の補習教室の実施

178万円

教育委員会事務局／教育指導課

区立中学校生徒一人ひとりの学力や学習意欲に応じた指導・支援を行うため、放課後学習支援の充実を図るとともに、新たに土曜日の補習教室を実施します。

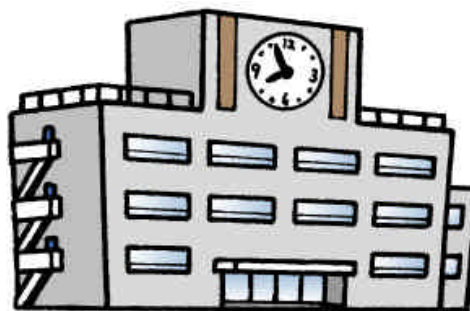


学校運営協議会制度の導入・支援

309万円

教育委員会事務局／教職員・教育活動課

保護者や地域住民の意見を直接学校運営に反映し、信頼される学校づくりをさらに進めるために、平成20年度から学校運営協議会制度を小学校2校に導入しました。平成23年度も継続し、導入校2校の充実を図っていきます。



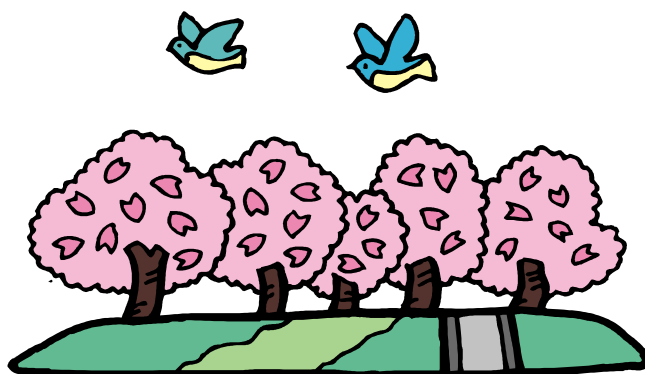
重要課題（3）愛着と誇りのもてる目黒らしさのある取り組み

観光まちづくりの推進

4, 230万円

文化・スポーツ部／文化・交流課

観光まちづくり協会の運営管理費及び街あるき事業のほか、友好交流都市観光物産展などへの補助を行います。



芸術文化事業の充実（アートウィークの開催）

150万円

文化・スポーツ部／文化・交流課

区に関係のある芸術家の公演や区民の方が芸術文化活動に参加する機会の提供などを区民・団体、区内公私立芸術文化施設と連携して実施します。



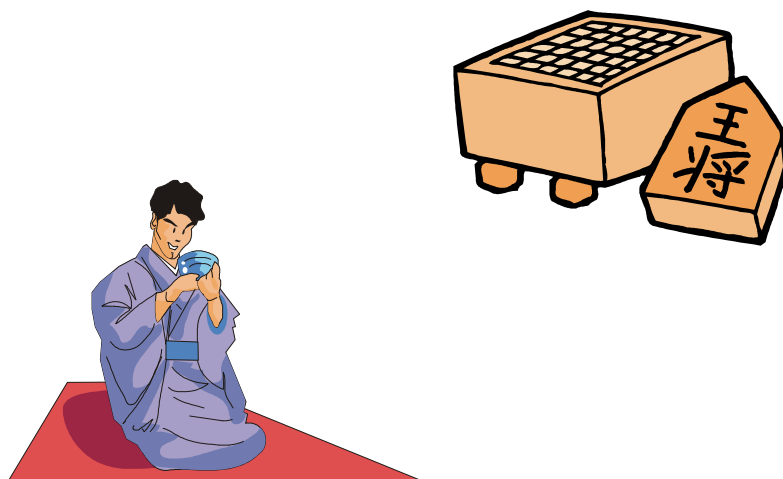
《めぐろアートウィーク建築めぐり塾の様子》

子ども対象の伝統文化事業の充実

201万円

文化・スポーツ部／文化・交流課

地域において伝統的な文化を子どもたちに体験・習得させる機会として将棋・囲碁・いけ花・茶の湯・マナーなどの教室を引き続き開催します。



区内教育機関との連携

19万円

教育委員会事務局／生涯学習課

区内の大学などの教育機関と連携して生涯学習講座を開催します。



《東京工業大学共催講座分科会の様子》

その他の主な新規・臨時経費など

＜ 1 教育文化 ＞

柔道用畳等の備品整備

830万円

教育委員会事務局／学校運営課

中学校学習指導要領の改訂による保健体育の武道必修化（平成24年度から）に対応するため、柔道授業の実施に必要な柔道用畳等の備品整備を行います。



小中学校施設工事

7,336万円

教育委員会事務局／学校施設計画課

学校施設の補修及び整備工事を行います。

学校部活動支援の充実

220万円

教育委員会事務局／教育指導課

日常の部活動における外部指導員・外部顧問指導員などの配置を拡充します。



興津自然学園斜面補強工事

1,052万円

教育委員会事務局／教育指導課

興津自然学園敷地内の老朽化した擁壁を補強します。

八ヶ岳林間学園本館屋根防水工事

2, 936万円

教育委員会事務局／教育指導課

八ヶ岳林間学園屋上の経年劣化が進んでいるため、防水改修工事を行います。

特別支援教育支援員の配置拡充

1, 000万円

教育委員会事務局／めぐろ学校サポートセンター

通常学級で特別な支援が必要な児童・生徒が増えてきていることから、特別支援教育支援員の配置時間数を増やし対応します。

めぐろ歴史資料館関連経費

1, 485万円

教育委員会事務局／生涯学習課

緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用して、めぐろ歴史資料館の所蔵資料をデジタルデータ化し、資料の管理の円滑化を図るとともに、区民が画像閲覧できるよう整備します。



《めぐろ歴史資料館展示物の様子》

《 2 健康福祉 》

救急医療体制の整備

526万円

健康福祉部／健康福祉計画課

災害時に対応するために区民キャンパス、各保健センター、第一次避難場所などに配備している救急医療セットの隔年での入替え及び滅菌をします。



妊婦健康診査の拡充

557万円

健康推進部／保健予防課

成人T細胞白血病を引き起こすおそれのあるウイルス「ヒト白血病ウイルス1型（HTLV-1）」の母子感染予防対策として、HTLV-1抗体検査を妊婦健康診査で実施します。



MR（麻しん・風しん）3・4期予防接種の実施

2,056万円

健康推進部／保健予防課

麻しんの排除を目的に、平成20年度から5年間の計画で、中学1年生と高校3年生の年齢に相当する方に対して、麻しん風しん混合ワクチンを用いて予防接種を実施しています。平成23年度はその4年目となります。

認証保育所等保育料助成

2,580万円

子育て支援部／保育計画課

認証保育所等の利用者の負担軽減を図るため、課税所得438万8千円未満の世帯を対象に保育料助成を行います。



介護施設職員の処遇改善

3,170万円

健康福祉部／高齢福祉課

高齢者在宅サービスセンター、特別養護老人ホームにおける介護職員の処遇を改善します。

特別養護老人ホーム看護師の充実

160万円

健康福祉部／高齢福祉課

区立特別養護老人ホーム契約看護師の勤務時間を延長し、利用者の重度化に対応します。



特別養護老人ホーム正規職員化

6,194万円

健康福祉部／健康福祉計画課・高齢福祉課

指定管理者が契約職員として配置してきた職員の正規職員化と正規職員の増員について、事業の安定的運営・充実が図れるよう、引き続き経費負担を行います。

障害者計画改定

487万円

健康福祉部／障害福祉課

平成20年度に策定した目黒区障害者計画の改定を行います。

通所施設における食費実費額の一部補助

602万円

健康福祉部／障害福祉課

通所施設利用者の実費負担となっている食費負担の一部を補助します。



すくすくのびのび園の施設統合整備

2, 779万円

健康福祉部／障害福祉課

利用者定員の拡大と療育内容の充実を図るため、中央町福祉工房跡施設（ひまわりプラザ3階）を改修し、すくすくのびのび園本園とあいアイ館内の八雲分室を統合します。

ひまわりプラザ改修工事に伴う仮園舎運営

831万円

健康福祉部／障害福祉課

ひまわりプラザ改修工事期間（3か月）中に旧守屋教育会館跡地を利用して仮設園舎で継続して療育を行います。



障害福祉施設職員の処遇改善

600万円

健康福祉部／障害福祉課

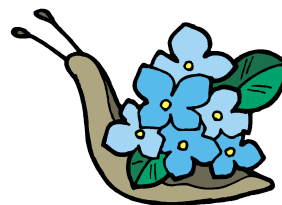
国が実施する「福祉・介護人材の処遇改善事業」に基づき、区立障害福祉施設（指定管理施設）に助成を行います。

あじさいホームのスプリンクラー設置

929万円

健康福祉部／障害福祉課

消防法施行令の一部改正により義務付けられたスプリンクラーを設置します。



目黒本町福祉工房の開設

1 億 2, 3 4 1 万円

健康福祉部／障害福祉課

障害者生活介護事業を行う上目黒福祉工房と就労継続支援事業を行う中央町福祉工房を移転統合し、多機能型事業を行う目黒本町福祉工房を開設し、運営します。(☞ 46 ページ)

保健福祉に関わる計画の改定

1 7 9 万円

健康福祉部／健康福祉計画課

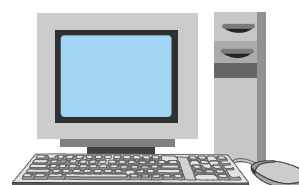
地域福祉審議会における審議を行い、「地域福祉を考えるつどい」の開催による区民意見も反映して、保健医療福祉計画を改定します。このうち、臨時職員経費については緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用します。

保健福祉情報システムの改修

1, 2 6 2 万円

健康福祉部／健康福祉計画課

住民基本台帳法の改正等に伴う外国人住民の住民基本台帳制度への移行等に係るシステムの改修をします。

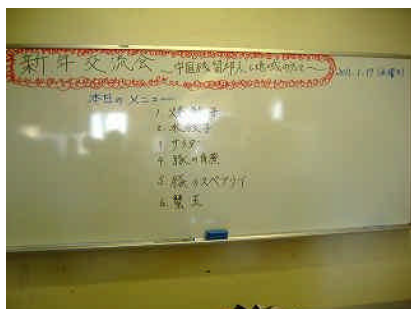


中国残留邦人等の孤立防止のための地域交流事業の充実

4 3 万円

健康福祉部／生活福祉課

中国残留邦人等の方々が、地域でいきいきと生活を送ることができるように、日本語学習に取り組むボランティア団体などと連携して、地域交流事業を実施します。



《地域交流事業の様子》

《3 産業経済》

中小企業・零細企業対象の資金融資の実施

6億6,464万円

産業経済部／産業経済課

区内中小企業者の経営を支援するため、経営安定資金特別融資及び小口零細企業資金融資（経営支援適用者）のあっせんを行い、信用保証料の9割補助及び利子補給等を行います。

商業振興

7,967万円

産業経済部／産業経済課

区内商店街の振興を図るため、新・元気を出せ！商店街活性化事業を活用し、商店街共同設備の整備を支援（5商店街）するほか、目黒区商店街連合会で開発した「めぐも・ポイントシステム」による販売促進事業を支援します。

また、新・元気を出せ！商店街イベント事業を活用し、商店街活性化のためのイベントを支援します。さらに商店街街路灯の電気料について、1本当たり5,160円／年を助成します。



工業振興

471万円

産業経済部／産業経済課

ものづくり産業支援事業として、新製品・新技術開発支援事業、国際規格（ISO）取得支援事業及び経営アドバイザー派遣支援事業に関する経費の一部を補助します。

公衆浴場への支援

319万円

産業経済部／産業経済課

区内公衆浴場の確保と経営の安定を図るため、公衆浴場事業者へ1浴場当たり40,000円／月を限度に燃料費を補助します。



就労相談の充実

950万円

産業経済部／産業経済課

ハローワーク渋谷の分室として若年者から高齢者までの求人情報の提供等を行う「ハローワーク相談室」を設置しています。「キャリア相談コーナー」では、厚生労働省認定資格を有する専門相談員がきめ細かく就労相談に応じます。今年から女性、中高年向けのミニ講座に加え、若年向けの講座も実施して就労支援を進めます。

**消費者相談・啓発の充実**

1,068万円

産業経済部／消費生活・区民センター整備課

区民の消費力向上と消費者被害の防止等を図るため、地方消費者行政活性化交付金を活用して、出張相談・出前講座を増やし、広報・啓発活動の充実や備品整備等を実施します。

また、第40回消費生活展記念事業を実施します。

《4 都市整備》**放置自転車対策の推進**

3,439万円

都市整備部／道路管理課

放置自転車台数の縮減を図るため、放置防止指導員の拡大配置と放置自転車の撤去強化を継続して実施します。

また、学芸大学西口第一駐輪場の駐輪場管理システムが老朽化したため、改修工事をします。



《放置自転車の様子》

私道整備助成（自由が丘駅周辺地区の整備）

1, 884万円

都市整備部／土木工事課

「自由が丘しらかば通り会」及び「自由が丘美観商店街」について、私道整備費の一部を助成します。



《自由が丘しらかば通り》



《自由が丘美観街》

地籍調査事業の実施

2, 934万円

都市整備部／道路管理課

地籍調査とは、法務局に登録されている地番（土地）ごとに所有者・面積・地目・地番・境界を明らかにする土地の最も基本的な調査で、区が国土調査法に基づき行います。

本年度も「官民境界等先行調査（都市再生地籍調査事業）」を実施します。これは、道路等（官有地）と民有地の境界を調査・測量し、土地所有者の立会いの下、境界の確認を行うものです。



建築確認台帳のIT化推進

274万円

都市整備部／建築課

建築物に関する照会及び証明書発行の迅速化と台帳の保全を図るため、緊急雇用創出事業補助金を活用して、建築確認台帳を電子化します。

土木事務所統合**738万円****都市整備部／土木工事課**

土木事務所の統合に伴い、女性用トイレ設置及び高所作業車駐車場整備などの施設改修を行います。

《5 環境対策》**環境配慮型自動車の購入****875万円****環境清掃部／清掃事務所**

環境負荷の低減を図るため、清掃車両1台をハイブリッドカーに買い替えます。

**《6 区民生活》****補完避難場所（私立学校）資機材等配備****802万円****危機管理室／防災課**

区内にある私立学校と協定を締結し、学校施設を補完避難所として使用できるように取り組んでいます。平成22年3月に協定を締結した自由ヶ丘学園高等学校、日本工業大学駒場中学・高等学校、目黒学院中学・高等学校の3校に、防災倉庫を設置し、救助用資機材、発電機等を配置します。

また、平成17年に協定を締結している東京学園高等学校を含めた4校に、災害時情報連絡用として携帯型防災行政無線機を配備します。

外国人住民の住民基本台帳制度への移行**569万円****区民生活部／戸籍住民課**

住民基本台帳法の改正などに伴う外国人住民の住民基本台帳制度への移行準備作業を行います。このうち、臨時職員経費については緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用します。

住民記録システム改修

3, 144万円

区民生活部／戸籍住民課

外国人住民の利便の増進及び区市町村等の行政の合理化を目的とした住民基本台帳法の改正などに伴い、外国人住民の住民基本台帳制度への移行などに対応するため、住民記録システムの改修を行います。

《7 行政運営》

めぐろ区報デージー版作成（協働提案事業）

89万円

企画経営部／広報課

区立図書館でデージー図書（CDに録音した図書）を作成している地域団体と協働して、今までカセットテープで作成していた音声版めぐろ区報を、デジタル録音したデージーCDで作成し、視覚障害者等に提供します。



《デージーCD再生機とめぐろ区報》

多言語育児情報誌作成（協働提案事業）

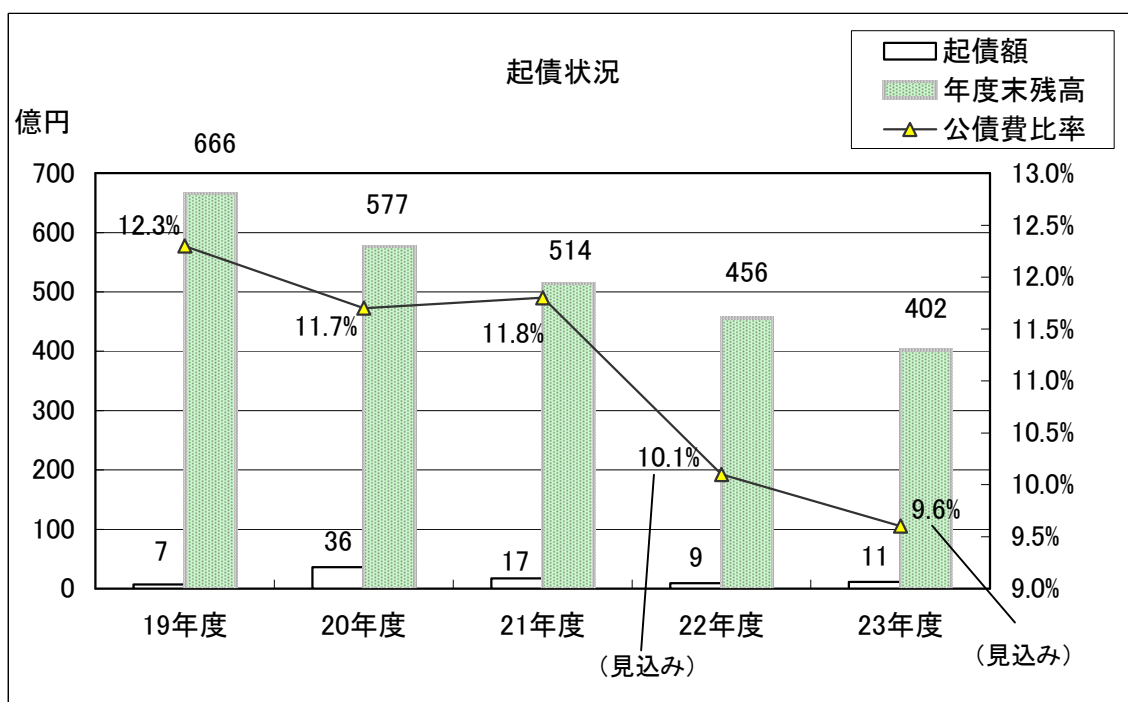
53万円

文化・スポーツ部／文化・交流課

毎年多言語育児情報誌を作成している団体と協働し、日本で育児を行う外国人区民などに対し、わかりやすく育児情報を提供するため、英語・中国語・ハングルで育児情報誌を作成し、窓口などで配布します。

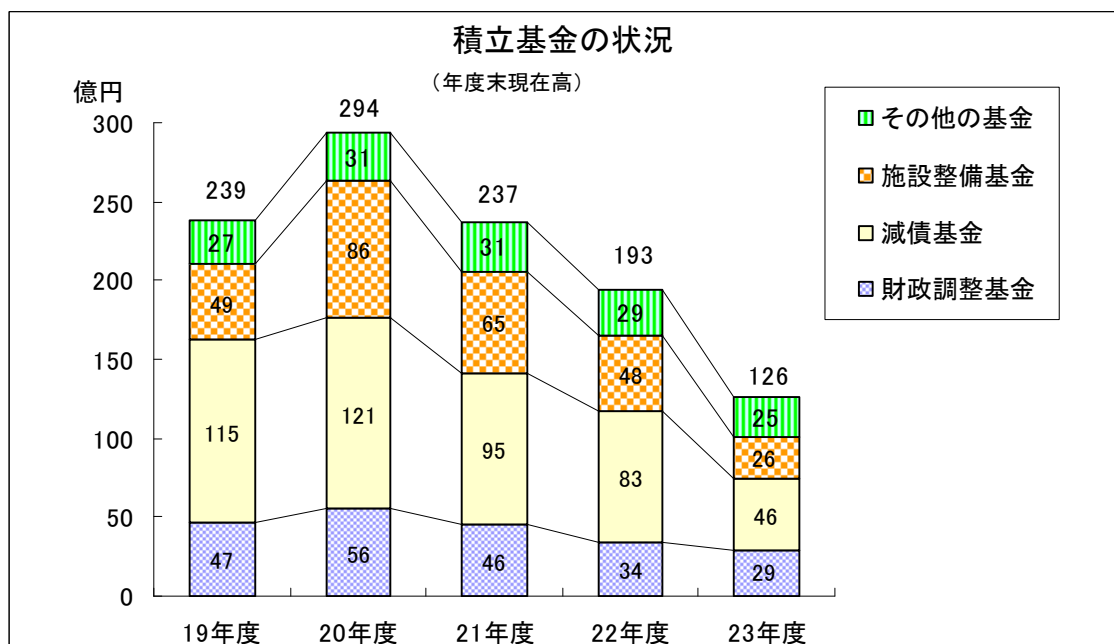


7 特別区債（区の長期借入金）



公債費比率とは、その年度に支払うべき過去に発行した起債の返済額が、区の収入で使い道が限定されていない収入（区税など）の合計に対して、どのくらいの負担割合になっているかを数値化したものです。起債の年度末残高（借金の残高）は、平成9年度以降に取得した大規模公園に係る償還が進むとともに、新たな起債発行を抑制した結果、徐々に減ってきています。

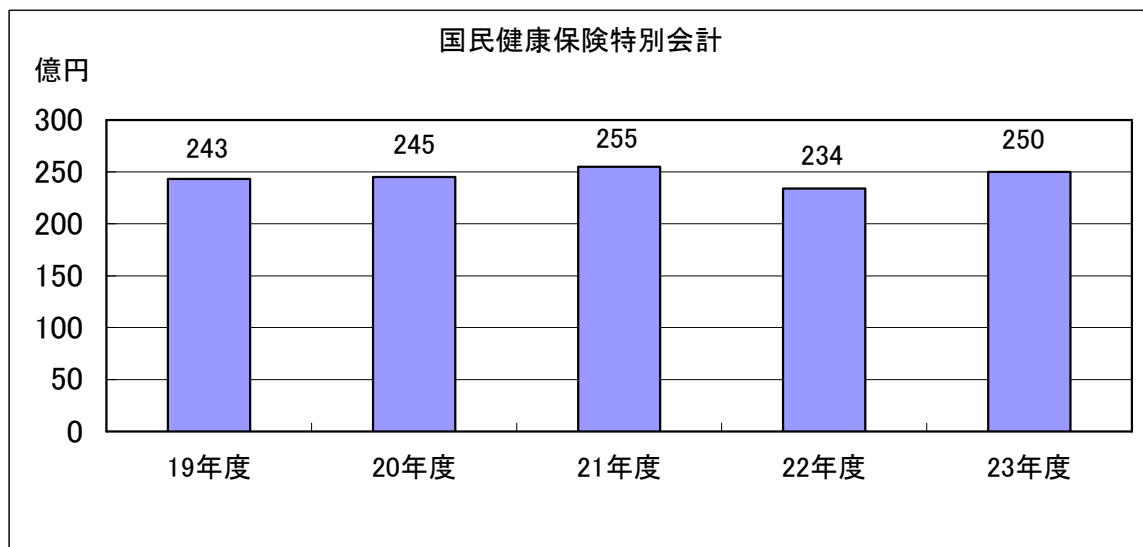
8 積立基金（区の貯金）



21年度に引き続き22年度の予算編成においても財源不足が生じたことから施設整備基金の取り崩しを19億円余行っており、基金残高はさらに減少しています。23年度の予算編成においては施設整備基金の取り崩しを21億円余行っています。

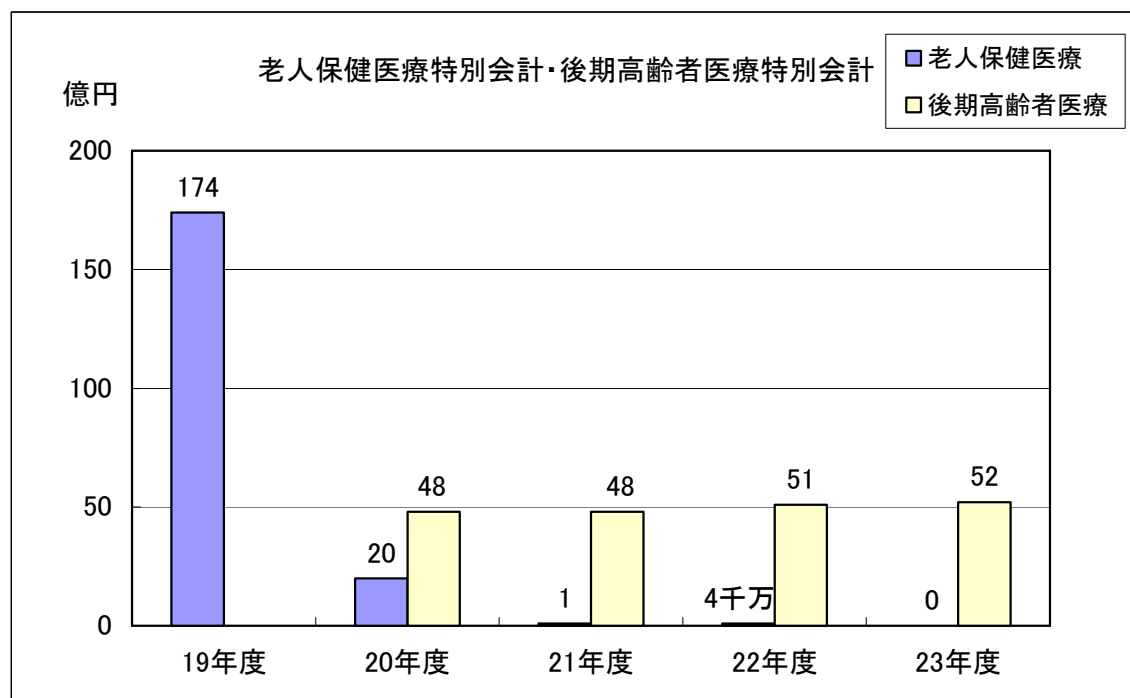
9 特別会計財政規模の推移

(1) 国民健康保険特別会計



共同事業拠出金や保険給付費の増などにより、会計全体では前年度比 6.8%増の 250 億円となりました。

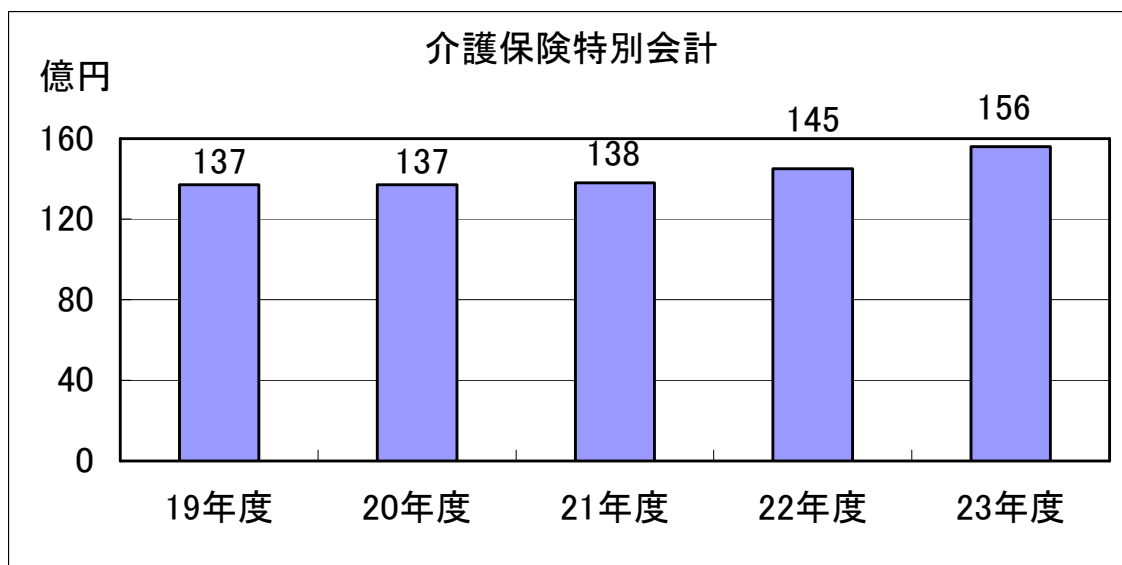
(2) 老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計



老人保健医療特別会計は旧老人保健法の廃止に伴う経過措置期間が満了したため、平成 22 年度末で廃止となりました。

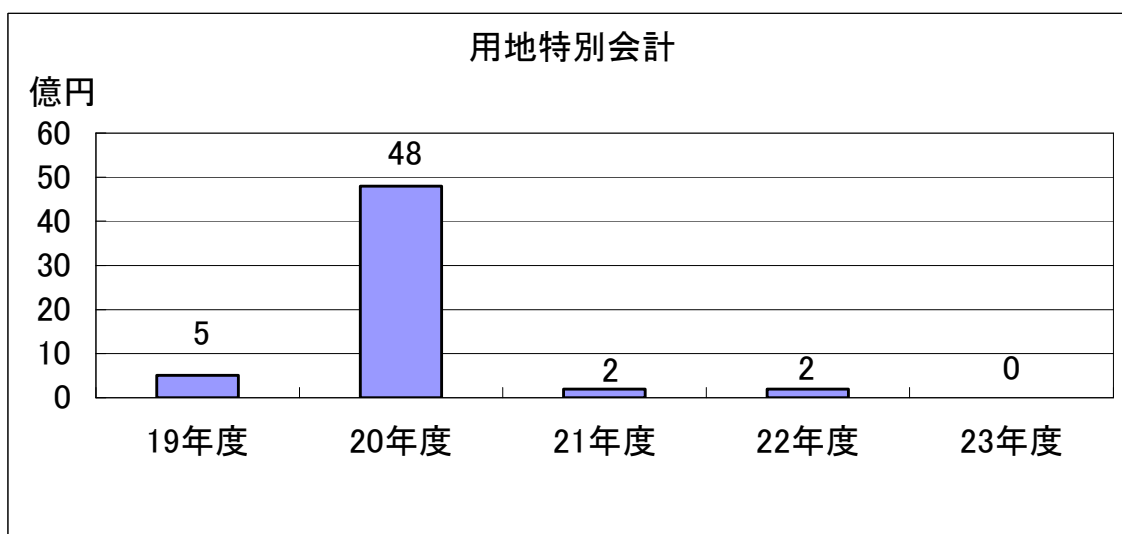
また、後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、前年度比 1.6%増の 52 億円となりました。

(3) 介護保険特別会計



23年度は、22年度に引き続き保険給付費の増などにより、前年度比8.0%増の156億円となりました。

(4) 用地特別会計



22年度に東山公園拡張用地取得に係る公共用地先行取得債の償還を終えたため、23年度は用地特別会計には予算を計上していません。